

井上勝人先生を送る

井 原 健 雄

井上勝人先生は、平成6(1994)年3月31日をもって、本学部を停年により退官された。先生は、昭和6(1931)年1月に東京府東京市赤坂区青山南町にお生まれになり、その後、昭和23(1948)年に東京商科大学予科に入学された。

また、昭和24(1949)年4月には一橋大学商学部に入編され、昭和31(1956)年、同大学を卒業後、大和生命保険相互会社に入社された。その後、社団法人企業研究会に入社され、経営管理部会並びに経営資料旬報の編集を担当後、昭和35(1960)年5月から一橋大学の山城章研究室において研究著述に従事された。そして、昭和36(1961)年4月に香川大学商業短期大学の助手として採用された。また、昭和37年4月に講師、昭和39(1964)年4月に助教授昇任後、同年11月香川大学経済学部に移籍され、昭和42(1967)年6月に経済学部助教授、昭和53(1978)年教授とそれぞれ昇任され、平成6年3月のご退官まで、実に33年の長きにわたって本学の発展のために尽くしてこられた。

この間、先生は、ご専門の経営科学、意思決定の経済学を中心に研究教育に多大な貢献をされた。とりわけ、マネジリアル・エコノミックスの研究では、従来の経済学的視点に加えて、経営学的視点から理論を再構築されたことは、学会でも極めて高く評価されている。特に、先生は、マネジリアル・エコノミックスにおける企業モデルにおいて、その計算の根底にある経済計算の論理を解明されたこと、換言すれば、当該モデルから得られる情報が企業の意思決定にとって、どのような意味を持つことになるのかを、逐一詳細に吟味されたわけである。したがって、先生が考察の対象とされた企業モデルは、常に分権的な経営管理のモデルであったが、その分析手法をオペレーションズ・リサーチとして位置づけるならば、「LP分割法」(すなわち、線形計画法の分割モデル)と

して規定され、また、それをマネジメントの視点からみると、本社の資本予算統制システムと事業部の生産システムの「統合システム」として理解され、その双対問題の解（すなわち、影の価格、乃至、計算価格）が、分権的な経営管理にとって決定的に重要な働きをすることを解明された。

先生が、最初に発表された論文は、マネジリアル・エコノミックスの古典といわれるディーンの『マネジリアル・エコノミックス』を批判的に検討された「分権的経営管理と事業部制」（1960年『公営評論』第23号に所収）であったが、爾來、現在に至るまで終始一貫してマネジリアル・エコノミックスの研究に従事され、しかも極めて示唆に富む貴重な研究成果を、日本経営学会をはじめ、本学の経済論叢誌上等において、相次いで発表された。

また、先生は、学内行政の面でも優れた功績を残された。特に、昭和39年に経済学部で学科目「工業経営」が新設され、それが管理科学科、さらに情報管理学科へと改組拡充される過程において、常に、その発展・充実に努力され、その結果として、現在の情報管理学科の基礎が構築されたわけである。

以上のような先生の多大なご功績に報いるために、香川大学では、平成6（1994）年4月に名誉教授の称号をお贈りしたところである。

平成6年2月1日に開催された「マネジリアル・エコノミックスの世界—計算価格による経営体の統制—」と題する先生の最終講義のなかで、高松着任当時の期待と不安について言及されたが、改めて先生の研究教育に対する熱い想いの一端が窺われ、感銘深く拝聴させて頂いた。

先生には、今後とも、ますますご健康で更なるご活躍を祈念致すとともに、わが経済学部の発展のためにも、どうかよろしくご指導ご教示を賜りますよう心からお願い申し上げる次第である。